

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月15日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）

【会社名】 株式会社ジェーソン

【英訳名】 JASON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 太田 万三彦

【本店の所在の場所】 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号

【電話番号】 (04) 7193 - 0911 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理財務部長 齋藤 重幸

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号

【電話番号】 (04) 7193 - 0911 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理財務部長 齋藤 重幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第34期 第2四半期 連結累計期間 | 第35期 第2四半期 連結累計期間 | 第34期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年3月1日 至 2018年8月31日 | 自 2019年3月1日 至 2019年8月31日 | 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日 |
| 売上高 (千円) | 12,383,352 | 12,334,619 | 23,375,705 |
| 経常利益 (千円) | 491,132 | 469,003 | 705,597 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 297,411 | 285,764 | 437,730 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 297,411 | 285,764 | 437,730 |
| 純資産額 (千円) | 3,640,028 | 3,950,806 | 3,780,347 |
| 総資産額 (千円) | 8,103,673 | 8,430,033 | 7,798,611 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 23.21 | 22.30 | 34.17 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 44.9 | 46.9 | 48.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,072,605 | 665,744 | 986,946 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 98,309 | 90,988 | 125,481 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 203,201 | 168,019 | 170,187 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 2,300,839 | 2,627,759 | 2,221,023 |

| 回次 | 第34期 第2四半期 連結会計期間 | 第35期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年6月1日 至 2018年8月31日 | 自 2019年6月1日 至 2019年8月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 10.63 | 10.32 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き緩やかな回復基調で推移したものの、米中を中心とした通商問題の動向など海外経済に不確実性が高まっており、先行きは不透明な状況にあります。

小売業界においては、消費者の節約志向への意識は高く、業種・業態を超えた競合の激化が継続しており、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループはより低価格の生活必需商品群の品揃えを強化し、またコンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべくローコストでの店舗運営に引き続き注力し、キャッシュレス決済の実現に向けたレジ等の先行投資を進めて参りましたが、長雨や低気温等の影響で客数が伸び悩んだこともあり、収益面はやや軟調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高12,334,619千円（前期比0.4%減）、営業利益445,788千円（同5.1%減）、経常利益469,003千円（同4.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益285,764千円（同3.9%減）となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて631,422千円増加し、8,430,033千円となりました。これは主に、現金及び預金が418,750千円、商品が122,235千円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて460,962千円増加し、4,479,226千円となりました。これは主に、買掛金が437,161千円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて170,459千円増加し、3,950,806千円となりました。これは、利益剰余金が170,459千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ406,736千円増加し、2,627,759千円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、665,744千円（前期比37.9%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上が469,003千円、仕入債務の増加額が437,161千円及び減価償却費の計上が97,555千円あったものの、法人税等の支払額が158,053千円、たな卸資産の増加額が125,127千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、90,988千円(前期比7.4%減)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が120,023千円あったものの、定期預金の預入による支出が132,036千円及び有形固定資産の取得による支出が42,551千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、168,019千円(前期比17.3%減)となりました。

これは主に、長期借入による収入が200,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が243,371千円及び配当金の支払が115,168千円あったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (2019年10月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 12,812,000 | 12,812,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 12,812,000 | 12,812,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年6月1日～ 2019年8月31日 | | 12,812,000 | | 320,300 | | 259,600 |

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|--------------|---|
| 太田 万三彦 | 東京都葛飾区 | 4,512,000 | 35.21 |
| 株式会社太田興産 | 東京都葛飾区柴又七丁目12番32号 | 4,280,200 | 33.40 |
| 太田 磨草子 | 東京都葛飾区 | 800,000 | 6.24 |
| 山本 実花子 | 東京都港区 | 400,000 | 3.12 |
| 太田 晃太郎 | 東京都葛飾区 | 400,000 | 3.12 |
| 太田 圭太郎 | 東京都葛飾区 | 400,000 | 3.12 |
| ジェーソン社員持株会 | 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号 | 307,820 | 2.40 |
| MSIP CLIENT SECURITIES (常任 代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社) | 25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K (東京都千代田区大手町 1-9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー) | 205,300 | 1.60 |
| 北辰商事株式会社 | 東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目8番6号 | 100,100 | 0.78 |
| 上條 資男 | 山梨県中巨摩郡昭和町 | 60,000 | 0.46 |
| 計 | | 11,465,420 | 89.48 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,810,400 | 128,104 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,400 | | |
| 発行済株式総数 | 12,812,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 128,104 | |

【自己株式等】

2019年8月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ジェーソン | 千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号 | 200 | | 200 | 0.00 |
| 計 | | 200 | | 200 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,394,630 | 2,813,380 |
| 売掛金 | 126,864 | 221,975 |
| 商品 | 1,667,729 | 1,789,964 |
| 貯蔵品 | 12,377 | 14,998 |
| その他 | 175,316 | 191,951 |
| 流動資産合計 | 4,376,918 | 5,032,270 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,038,493 | 2,041,523 |
| 減価償却累計額 | 1,385,676 | 1,416,933 |
| 建物及び構築物(純額) | 652,817 | 624,589 |
| 車両運搬具及び工具器具備品 | 525,596 | 569,216 |
| 減価償却累計額 | 346,665 | 386,834 |
| 車両運搬具及び工具器具備品(純額) | 178,930 | 182,381 |
| 土地 | 1,082,578 | 1,082,578 |
| リース資産 | 235,592 | 226,511 |
| 減価償却累計額 | 114,799 | 128,824 |
| リース資産(純額) | 120,792 | 97,687 |
| 建設仮勘定 | 9,417 | 10,657 |
| 有形固定資産合計 | 2,044,537 | 1,997,894 |
| 無形固定資産 | 156,607 | 159,552 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 968,180 | 966,895 |
| 繰延税金資産 | 110,852 | 108,952 |
| その他 | 141,515 | 164,468 |
| 投資その他の資産合計 | 1,220,548 | 1,240,316 |
| 固定資産合計 | 3,421,692 | 3,397,763 |
| 資産合計 | 7,798,611 | 8,430,033 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,780,395 | 2,217,557 |
| 短期借入金 | 188,000 | 202,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 387,118 | 364,525 |
| リース債務 | 48,836 | 44,536 |
| 未払金 | 298,652 | 368,399 |
| 未払法人税等 | 189,791 | 212,667 |
| 賞与引当金 | 38,355 | 36,244 |
| 資産除去債務 | 45 | - |
| その他 | 236,201 | 211,601 |
| 流動負債合計 | 3,167,396 | 3,657,532 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 137,358 | 116,580 |
| リース債務 | 83,951 | 62,845 |
| 役員退職慰労引当金 | 293,939 | 304,253 |
| 退職給付に係る負債 | 180,242 | 181,774 |
| 資産除去債務 | 138,481 | 139,345 |
| その他 | 16,895 | 16,895 |
| 固定負債合計 | 850,868 | 821,694 |
| 負債合計 | 4,018,264 | 4,479,226 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 320,300 | 320,300 |
| 資本剰余金 | 259,600 | 259,600 |
| 利益剰余金 | 3,200,504 | 3,370,963 |
| 自己株式 | 57 | 57 |
| 株主資本合計 | 3,780,347 | 3,950,806 |
| 純資産合計 | 3,780,347 | 3,950,806 |
| 負債純資産合計 | 7,798,611 | 8,430,033 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 12,383,352 | 12,334,619 |
| 売上原価 | 9,094,141 | 9,053,473 |
| 売上総利益 | 3,289,210 | 3,281,145 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,819,505 | 2,835,357 |
| 営業利益 | 469,705 | 445,788 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,093 | 1,921 |
| 受取手数料 | 9,949 | 12,843 |
| 固定資産賃貸料 | 6,148 | 6,276 |
| その他 | 5,749 | 4,612 |
| 営業外収益合計 | 23,940 | 25,654 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,689 | 1,645 |
| 固定資産賃貸費用 | 818 | 785 |
| その他 | 5 | 7 |
| 営業外費用合計 | 2,513 | 2,438 |
| 経常利益 | 491,132 | 469,003 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 491,132 | 469,003 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 197,063 | 181,338 |
| 法人税等調整額 | 3,342 | 1,899 |
| 法人税等合計 | 193,720 | 183,238 |
| 四半期純利益 | 297,411 | 285,764 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 297,411 | 285,764 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 297,411 | 285,764 |
| 四半期包括利益 | 297,411 | 285,764 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 297,411 | 285,764 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 491,132 | 469,003 |
| 減価償却費 | 115,718 | 97,555 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 525 | 2,110 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 10,340 | 10,313 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 8,561 | 1,531 |
| 受取利息 | 2,093 | 1,921 |
| 支払利息 | 1,689 | 1,645 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 25,027 | 95,110 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 28,798 | 125,127 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 453,590 | 437,161 |
| 未払金の増減額(は減少) | 2,478 | 59,459 |
| その他 | 50,438 | 28,875 |
| 小計 | 1,136,153 | 823,526 |
| 利息の受取額 | 2,099 | 1,928 |
| 利息の支払額 | 1,668 | 1,656 |
| 法人税等の支払額 | 63,978 | 158,053 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,072,605 | 665,744 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 108,027 | 132,036 |
| 定期預金の払戻による収入 | 96,015 | 120,023 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 73,439 | 42,551 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 500 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 357 | 3,600 |
| 資産除去債務の履行による支出 | 11,230 | 45 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 10,769 | 13,863 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 6,532 | 5,895 |
| その他 | 2,466 | 24,809 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 98,309 | 90,988 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 10,000 | 14,000 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 254,228 | 243,371 |
| 自己株式の取得による支出 | 6 | - |
| リース債務の返済による支出 | 23,734 | 23,480 |
| 配当金の支払額 | 115,232 | 115,168 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 203,201 | 168,019 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 771,094 | 406,736 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,529,744 | 2,221,023 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,300,839 | 2,627,759 |

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日) |
|--------------|---|---|
| 役員報酬 | 48,900千円 | 48,700千円 |
| 給与手当賞与 | 373,372 | 372,175 |
| 雑給 | 670,198 | 692,256 |
| 賞与引当金繰入額 | 37,815 | 36,244 |
| 退職給付費用 | 10,377 | 17,457 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,340 | 10,313 |
| 地代家賃 | 821,825 | 844,020 |
| 減価償却費 | 115,372 | 97,246 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,462,446千円 | 2,813,380千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 161,607 | 185,620 |
| 現金及び現金同等物 | 2,300,839 | 2,627,759 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 115,305 | 9.00 | 2018年2月28日 | 2018年5月30日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 115,305 | 9.00 | 2019年2月28日 | 2019年5月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 23円21銭 | 22円30銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 297,411 | 285,764 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 297,411 | 285,764 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,811,728 | 12,811,720 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月15日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 勝成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。